

プロジェクト型研究の展開と課題

東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院・
未来ビジョン研究センター

城山英明

はじめに

- 人文学・社会科学振興におけるプロジェクト型研究の活用

①人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（2003～2008年）← 2002年6月「人文・社会科学の振興について-21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策-（報告）」（課題：細分化・閉鎖性打破、現実的課題へのかかわりの強化、国際的な交流・発信；振興方策：分野間・専門間の協働による統合的研究の推進等）

②課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（3プログラム：「領域開拓」、「実社会対応」、「グローバル展開」）（2013年～）← 2012年7月「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」（課題：共同研究のシステム化等；当面の方策：課題設定による先導的人文学・社会科学研究の推進、社会技術研究開発等事業・制度の枠組みを超えた展開等）

③人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（2020年～）← 2019年9月「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（中間報告）」（共創の場の組織整備）、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）（2021年～）← 2021年1月「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）」（共創型プロジェクト実践支援）

- 文理横断的な「総合知」に関する議論@第6期科学技術イノベーション基本計画
- これまでの展開を俯瞰するとともに今後の課題を検討する必要

プロジェクト型研究の2つの要素

- 共同研究
- 現場 = 社会のステークホルダーを巻き込む（～一定の実践的目的とリンク）
- 組み合わせ：マイケル・ギボンズ：「モード2」研究（～トランスディシプリナリー研究） – 同一の対象に対する多様な視角から得た観点を各分野にフィードバックすることで新たな知見を得る→実践的な提案（ただし、実践的目的との距離は多様）：プロジェクト型研究

多様な共同研究

- 方法論を共有しつつ分野横断的な適用可能性を探るもの cf. ゲーム論、社会構築論の応用
- 異なった分野間での共同研究
 - ①同一の対象に対する多様な視角から得た観点を各分野にフィードバックすることで新たな知見を得る
 - ②異なった方法を持つ異なった分野間の協働により新たな方法論の構築を模索する

異なった分野間での共同研究の蓄積（１）

－ 桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集 7』岩波書店、1980年

- 「同じ学問内での」共同研究を考える自然科学とは異なり、人文科学においては「**異なった専門分野の学者たちの協力**」を重視する
- 共同研究には、「専門のセクショナリズムの壁を打破する作用を持つ」と考え、そのために、「**他の領域の仕事がわかり、少なくともわかろうとする熱意**」を持つ専門家たちの集まりが必要」
- 「**慎重の態度**というのは学問の敵」
- 「共同研究をやるときに考えるモデルは、むしろ生物学的なもの（ $\longleftrightarrow$ 数学、物理学）」
- ディシプリンも「訓練あるいは稽古という意味を持ってい」る
- 「学問と学問との距離がありすぎると、うまくいかないことがあ」る

異なった分野間での共同研究の蓄積（２）

－梅棹忠夫「研究経営論」『梅棹忠夫著作集第22巻研究と経営』中央公論社、1993年

- 共同研究＝「専門を異にする複数の研究者が意見をたたかわすことによって、ひとりひとりの密室における研究成果を飛躍的にうわまわるほどの学問的生産をあげることをねらいとしたもの」
- 「共同研究は個人が相互に自己を拡大するための相互啓発の装置」
- 「専門分野はむしろ多岐にわたっているほうがよい」、「重要なのは、リーダーの責任」、「共同研究のチームをくむときは、同じ専門のひとたちがかたまりやすいのですが、じっさいに共同研究をやってみますと、そうでないほうが結果はよろしいようであります」
- 「人文学の研究に従事するものにおいては、そもそもそのような目的、具体的な課題は存在しないのがつねであります（←→問題解決型の文脈）」、自然科学の共同研究と異なり「目的なき学問」「無目的の学際的研究」である

多様なモード2 研究（トランスディシプリナリー研究）

- 実践的目的との距離は多様
- 供給サイド主導：研究者サイドが中心となり、諸分野の研究者、社会の関係者を巻き込んで行う研究
- 需要サイド主導：現場の行政官や実務家等の社会の関係者が実践的な課題を背景に多様な分野の専門家や実務家を含めて行う研究－多くの研究者が受け身として経験

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（2003年～2008年）

（←2002年6月「人文・社会科学の振興について-21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策-（報告）」

〔趣旨〕

グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のためには、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に取り組む研究を進め、その成果を社会への提言として発信する必要がある。このことが新たな学問分野、領域の開拓につながって、我が国の人文・社会科学の活性化に貢献することが期待される。

このような考え方に立って、基礎的な分野も含めた各分野・専門が協働して取り組む新しい研究の枠組みとして人文・社会科学の振興のための「課題設定型プロジェクト研究」を日本学術振興会において実施する。

〔特徴〕

研究者のイニシアティブ

直面する現代的諸問題を研究者自らが課題として設定し、研究者のイニシアティブ、柔軟な協働体制、調整と効果的運営におけるリーダーシップで実施

諸学の協働

各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に研究に取り組む

社会提言

プロジェクト研究の成果を社会への提言として発信し、現代的諸問題の解決に貢献

現代的諸問題の要素

倫理の喪失

グローバル化

持続的社会制度の破綻

など

諸問題解決に資する
基礎的研究

《研究領域》

知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域

グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域

科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域

過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域

など

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（2013年～）

（←2012年7月「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」）

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業は、①諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、②社会的貢献に向けた共同研究、③国際共同研究を推進するため、3つのプログラムを実施することにより、人文学・社会科学の振興に資することを目指す－3つの要素への分解とシステム化。

領域開拓プログラム、実社会対応プログラム及びグローバル展開プログラムでは、各プログラムに即した課題を予め設定し、当該課題に資する研究テーマを推進する適切なリーダー（研究代表者）が構築する研究計画に基づいて遂行する。

なお、それらの研究テーマは、設定（研究テーマ設定型）または公募（研究テーマ公募型）することにより日本学術振興会から研究機関への委託事業として実施する。

領域開拓プログラム	異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す。 (https://www.jsps.go.jp/ryoiki/index.html)
実社会対応プログラム	社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者（「実務者」）の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す。 (https://www.jsps.go.jp/jissyakai/index.html)
グローバル展開プログラム	人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す。 (https://www.jsps.go.jp/global/index.html)

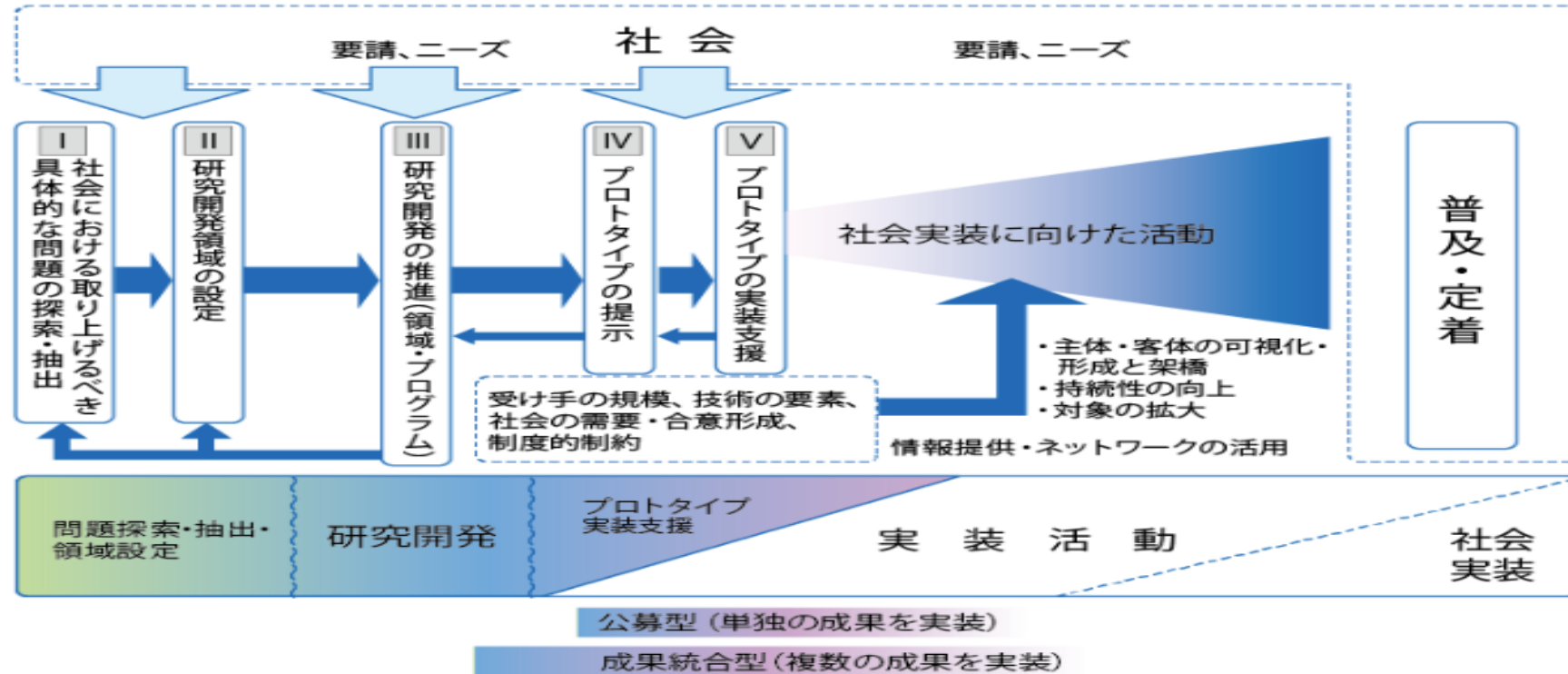
いわゆる理系分野からの社会技術研究・社会技術研究開発（2001年～）

- 1999 年 6 月：世界科学会議@ハンガリー・ブダペスト（国際連合教育科学文化機関〈UNESCO〉・国際科学会議〈ICSU〉共催）－21世紀の科学技術のあり方について「**科学と科学的知識の利用に関する世界宣言**」（ブダペスト宣言）発表
- 知識の生産だけでなく、「**どう使うのか**」に軸足を広げ、「知識のための科学」に加えて、「**平和のための科学**」「**開発のための科学**」「**社会のなかの科学・社会のための科学**」という 3 つの理念を新たに掲げた
- 2000 年 4 月：「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」（座長：吉川弘之・日本学術会議会長〈当時〉）@科学技術庁
- **社会技術**の推進－「**社会の問題の解決**を目指す技術」、「**自然科学と人文・社会科学との融合**による技術」、「**市場メカニズムが作用しにくい技術**」
- 2001年7月：「社会技術研究システム」設置－ミッションプログラム等

社会技術研究開発

1. 予備調査で社会の問題として捉えられる多種多様な事象を抽出後、さまざまな分野の専門家を招き、問題を俯瞰的に把握するための『俯瞰ワークショップ』を開催。さらにテーマ別にワークショップを行い、重要性や緊急性についてさらに深く議論し、解決に向けて取り組むべき社会問題を決定します。

2. 次に、その問題に現在深く関わっている人にインタビューを行い、問題の現状をさらに深く把握します。その後、インタビューの内容と一般の方からいただいたご意見・ご提案をもとに、有識者・関与者によるワークショップ・ワーキンググループで領域・プログラムの枠組みや研究開発アプローチなどについて検討を重ね、その概要について一般の方を対象とする『公開フォーラム』を開催し、広く意見交換を行います。



人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（中間まとめ）概要

（令和元年9月19日 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会）

I. 検討の背景

- 学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議まとめ）」において、人文学・社会科学の課題として、研究分野が過度に細分化されていること、現代社会が対峙している社会的課題に対する十分な応答ができていないとの指摘が少なくないこと、自然科学による問題設定が主導する形となって人文学・社会科学の研究者が専門性との関連でインセンティブを持ちにくいことを指摘
- 「審議のまとめ」の提案
 - ・ 人文学・社会科学に**固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマ**を設定し、その中に**自然科学も**含む分野を超えた研究者が参加し、問いに対する探究を深めていく**共創型のプロジェクト**を行うことが有効
 - ・ **大きなテーマ**の下で提案を募り、提案を**異分野の研究者が相互に交換・議論していくための組織体制**を整備する必要
 - ・ 体制整備においては、研究者間のネットワークを構築したり、人文学・社会科学と自然科学の双方に精通する人材育成や国際ネットワークのハブとなることを意識した取組を期待

II. 目的

- 未来の持続可能な社会の姿を想定し、そこで求められる**新しい考え方や技術、社会的課題を提示**するとともに、**人文学・社会科学を軸とした新たな学術知**を共創する
 - ① **人文学・社会科学の研究者がイニシアチブ**を持ちつつ、未来社会の構想に能動的に参画するためのプラットフォーム（**共創の場**）を提供
 - ② 大きなテーマの下で、自然科学の研究者はもとより、社会の多様なステークホルダーが関与する形で知を共創しながら、**未来の社会課題に向き合うための考察のプロセス**を体系化

IV. 実施体制

- 実施機関は、**研究資金を配分する独立行政法人又は大学、大学共同利用機関**など学術研究を実施する研究機関を想定。
- 実施機関には、事業運営委員会、事業総括者、テーマ代表者）を設置

III. 大きなテーマ

- 30年～50年先の国際社会や我が国社会を見据えた長期的な視座が必要なもので、かつ人文学・社会科学分野が中心となって取り組むことが適当と考えられる大きなテーマを3つ提示（①**将来の人口動態**を見据えた社会・人間の在り方、②**分断社会**の超克、③**新たな人類社会を形成する価値の創造**）
- 学術研究は内在的動機に基づき進められるものであるが、大きなテーマに対して関心を共有する研究者等が、それぞれの知見を寄せ合っていく**新たな形式**が有効

V. 継続的な検討の必要性

- 研究実践というステージに移行するに当たっては、**本事業による研究支援も含め、どのような支援方策が適切かについて、改めて検討**

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（2020年～）

背景・課題

我が国社会や世界が転換期を迎える中、AIや生命科学などの先端領域の科学技術の社会実装、また、人間中心の社会を掲げるSociety5.0の具体化に向けて人文学・社会科学の学術知に対する期待が高まっているが、人文学・社会科学の学術知の活用にあたって以下の点が課題。

- 人文学・社会科学の個々の専門的な研究がそれぞれに分断され、**現代的な社会課題やマクロな知の体系との関連付け**を得ることが難しくなっている。
- **自然科学により問題設定が主導する形**となっており、人文学・社会科学の研究者が専門性の関連で**インセンティブ**を持ちにくく、また、人文学・社会科学の学問体系で蓄積された知を**自然科学から発せられる具体的ニーズ**に活かすには距離がある。
- 統合イノベーション戦略2019 第I部1.（3）より：「人文・社会科学と自然科学との知を総合的に活用することで**技術の進展がもたらす社会への影響**や人間及び社会の在り方に対する洞察を深める取組が重要」
- 人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議まとめ）より：「人文学・社会科学に固有の**本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマ**の下で研究者の内発的動機に基づく提案を募り、その提案を異分野の研究者が相互に交換・議論して研究課題を形成するプロセスを尊重するプロジェクト運営を丁寧に行うことが重要」

事業概要

現状において解決策が探究されていない、あるいは問題が顕在化していないが、**来るべく未来社会を見据えて、その社会の構想のために、我が国の人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスを体系化**する。

そのための方策として、**未来社会が直面するであろう諸問題（大きなテーマ）**のもとに、人文学・社会科学の研究者が中心となって、自然科学の研究者はもとより、産業界や市民社会などの**多様なステークホルダーも関与**する形で知を共創しながら、社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化するための環境（共創環境）を整備する。

<事業スキーム>

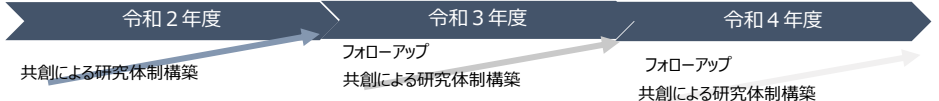
事業規模：約3千万円／年
事業期間：3年間
実施機関：大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等

国

委託

実施機関

<事業計画>

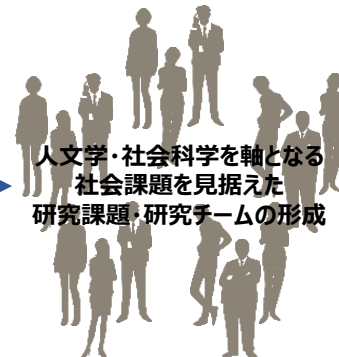


<事業イメージ>



実施機関

大きなテーマについて、分野を超えた研究者等が知見を寄せ合って研究課題と研究チームを創り上げていくための場（共創の場）を整備する。このことを通じて、未来の社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化する。



学術知共創プログラム（2021年～）

- 組織形態：課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）by日本学術振興会
- 趣旨：未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追求する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指すー統合的プログラム設計
- 事業としては、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」とは「異なる事業」
- 3つの「大きなテーマ」を継承し、3課題を設定。
- 事業委員会において制度設計と運営。独立した「部会」において、審査・評価。
- 研究テーマに関する評価基準
 - ① 応募内容提案書の内容がプログラムの趣旨及び設定された課題の内容に合致したものであるか。
 - ② 課題に関する有意義な応答を社会に提示することを目指したものであるか。
 - ③ 人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究するものであるか。
 - ④ 人文学・社会科学を軸として新たな学術知を共創することが期待できるものであるか。

運営の課題

社会的課題の解決か課題設定か？

－ 目標設定における課題解決への距離感

- 実践的課題との距離：実際の**解決**までを目指すのか、解決案のオプションの提示を目指すのか、あるいは、**認識枠組みの提供**を目指すのか（いわゆる啓蒙） cf. 「無目的の共同研究」
- いわゆる理系主導で始まった社会技術研究（2001～）においては、**実装＝社会問題の実際の解決**、という点が当初から重視された
- 政策プロセスを分析的に考えれば、オプションの流れと政治的機会の流れは独立しており、政治的機会の流れのマネジメントまでを研究プロジェクトの中に括り込むのは無謀な面がある

運営の課題

社会的課題の解決か課題設定か？

－ 目標設定における課題解決への距離感

- 人文学・社会科学系の研究、特に人文研究の場合、社会へのフィードバックは**特定の解**を提示すると言うよりは、何が問題であるのかの提示、あるいは**認識枠組みの提供**というかたちで行われることも多い
- 人文学・社会科学における**reflective capacity**（多元的で代替的な見方の提供）、批判的役割の重要性
- 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業の創設段階では政策提言を目的とすべきという議論もあったが、「**課題設定型**」研究（**課題解決ではなく**）とした

運営の課題

プロジェクト型研究プロジェクトの設定プロセス

- プロジェクト型研究の大きなメリットー各分野の研究では気付かなかった視角や対象に出会える
- このような「お見合い機能」は、従来であれば、研究室での「茶飲み話」やメディアの編集者によって果たされてきたが、現在ではここも共同研究マネジメントの対象
- アドホックなワークショップ等を通して、異なった分野の研究者の「出会いの場」（お見合い）をどのように設定するのが重要になる

プロジェクト型研究プロジェクトの設定プロセス

- 研究チーム編成プロセス

- ① トップダウン型

社会技術研究では、領域設定の前提として数回のワークショップは開催するものの、トップダウンで領域総括を任命し、その領域総括を中心とするアドバイザリーグループがメンバーを調達するという面が強い

- ② ボトムアップ型

人社プロジェクトにおいては、企画サイドによるプロジェクト例の提示、企画案の応募、応募者に強制的に他人の報告を2日間聞かせるワークショップでの議論、企画の再編成・個別調整と言ったように、企画サイドと研究者サイドがキャッチボールを繰り返して、約半年をかけてプロジェクト形成を行った。

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクトではこのプロセスを独立して制度化

- お見合いに際しては「距離」が大事だという面もー分野が近いと協力・相互補完よりも競争になりがちであるが、距離があり分野が遠い方が、お互いに発見があり、それぞれの分野に持ち帰って業績を発表できるので協力を維持しやすい

運営の課題

コミュニケーション

- 他分野の「**文法**」を理解することが重要ー例：ガバナンスといった概念の理解も、行政学・政治学研究者、法学研究者、経済学研究者で異なり、用語の共通理解、翻訳も困難
- 分野横断的なコミュニケーションについては、**継続的な場**が必要ー人社プロジェクトでは、初期に意識的にこのような場を設けた：プロジェクトリーダー、グループリーダーが集まり研究進捗状況を相互に把握する年2回の研究推進委員会（ある種のピアレビュー）、社会技術研究開発における合宿、人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクトにおける大きなテーマ横断会合
- 他方、「**プロジェクト蛸壺**」の恐れ

実務家との関係、マネジメント

- 実務家との関係ー実務家が関与するためには実務的ニーズ・需要に基づくインセンティブが必要だが、**研究者の生産サイクルと実務の需要のリズム**が合致する保障はないーニーズも把握せずに、社会のための研究と唱えることの**問題があることは確かであるが、他方、需要者側クライアントの言いなりになるのも問題**
- バランスとしての「**知識の共同生産**」ー例：イギリスのESRC (Economic and Social Research Council) の研究助成等においては、知識交換、知識共同生産の名の下に、実務家の関与や実務の場での研究を助成の対象にしている
- タイミング設定等を含めた**プロジェクト研究マネジメント能力**をどこに確保するのか＝プロジェクトをマネジメントする人材の確保ー実働の研究者が全てマネジメントを行うには限界があるが、アカデミックな世界を知らない人にマネジメントされても動かない

「総合知」に関する議論の背景

：科学技術基本法改正（法律名を「科学技術・イノベーション基本法」に変更）

- ・法の対象に「人文科学のみに係る科学技術」、「イノベーションの創出」を追加（第1条）

※「科学技術の水準の向上」と「イノベーションの創出の促進」を並列する目的として位置付け

- ・「イノベーションの創出」の定義規定を新設（科技イノベ活性化法上の定義の見直し）（第2条第1項）

※科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出することをいう。

- ・科学技術・イノベーション基本計画の策定事項に研究者等や新たな事業の創出を行う人材等の確保・養成等についての施策を追加（第12条）

第6期科学技術イノベーション基本計画における「総合知」に関する言及

＜基本的スタンス＞

- 科学技術・イノベーション政策が、科学技術の振興のみならず、**社会的価値を生み出す人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「総合知」**により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する政策となったことを意味する（9）
- 今後は、**人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用**がますます重要となる。科学技術・イノベーション政策自体も、人文・社会科学の真価である価値発見的な視座を取り込むことによって、社会へのソリューションを提供するものへと進化することが必要である（10）
- 「総合知」の創出・活用を促進するため、**公募型の戦略研究の事業**においては、2021 年度から、人文・社会科学を含めた「総合知」の活用を主眼とした目標設定を積極的に検討し、研究を推進する（56）

<チェックリストとしての人文・社会科学>

- Society 5.0 への移行において、新たな技術を社会で活用するにあたり生じるELSIに対応するためには、俯瞰的な視野で物事を捉える必要があり、自然科学のみならず、人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みの構築が求められている（14）

<ツールとしての人文・社会科学>

- 人文・社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用して、カーボンニュートラルの実現に向けた国民一人ひとりの取組の重要性に係る国民理解の醸成や脱炭素型への行動変容の促進を図る（27）

<社会実装のための制度改革の基盤としての人文・社会科学>

- 日本の経済・産業競争力にとって重要で、かつ複数の府省に関係する課題については、引き続き、産学官による大規模な連携体制を構築し、「総合知」を活用しながら社会実装の実現に向けて制度改革を包含した総合的な研究開発を推進する。このため、次期SIPをはじめとする国家プロジェクトの在り方、SIP型マネジメントの他省庁プロジェクトへの展開方法について、2021 年中に検討を行い、今後のプロジェクトに反映させる（45）

<価値選択の契機としての人文・社会科学>

- 未来社会像を具体化し、政策を立案・推進する際には、人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用し、一つの方向性に決め打ちをするのではなく、複線シナリオや新技術の選択肢を持ち、常に検証しながら進めていく必要がある（44）
- 社会課題を解決するためには、従来の延長線上の取組のみならず、新たな価値観を示し、制度的なアプローチをとることが求められる。新たな技術を社会で活用するにあたり生じる制度面や倫理面、社会における受容などの課題に対応するため、人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みを構築する。その際、2030 年、更にその先の目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図るとともに、現状をしっかりと把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してフォーサイトを行う（82）

今後の課題

- システム化－継続性の確保
 - cf. 理系ベースの事業（人社@戦略研究）との連携
 - cf. 共同利用・共同研究拠点等との連携
- 共創プロセスの定着－多くは運用上の課題でもある
- データ駆動型研究－情報技術を媒介とした異分野連携という側面、人文学・社会科学と情報技術の連携という側面－プロジェクト型研究の展開としての側面
- 語られている「総合知」の議論との共通性（分野横断、実践との連携・デザイン志向）と差異（実践との一定の距離の確保の必要性）
- インパクト評価－研究者間ネットワーク、国際ネットワーク、人材育成等の遺産の評価－「総合知」とも共通の課題

インパクト評価

- REF (The Research Excellence Framework) 2014- **impact** as “an effect on, change or benefit to the economy, society, culture, public policy or services, health, the environment or quality of life, beyond academia”
- NSF (The National Science Foundation) 1997- intellectual merits and **broader impacts** (1) integrating research and **education**, 2) broadening **the participation of underrepresented groups**, 3) enhancing the **infrastructure** for research and/or education, 4) **disseminating** project results broadly to enhance understanding of science and technology, and 5) describing potential benefits to society at large.)
- 「**生産的相互作用論 (Productive Interactions)**」in SIAM (Social Impact Assessment Methods for research and funding instruments through the study of Productive Interactions between science and society) report by Jack Spaapen, et al. (2011)- **Direct/ Personal Interaction, Indirect/Media Interaction, Financial/ in kind support Interaction**
 - cf. 評価の単位はプログラムorプロジェクト？
 - cf. 実施体制に関する審査の観点@学術知共創プログラム（研究期間終了後において研究者間のネットワークの広がりが期待できるものか；国際ネットワークのハブとなり国際的にリードすることが強く期待できる体制になっているか）